

## 国営土地改良事業等事後評価における 費用対効果分析の結果について

### 1. 事後評価における費用対効果分析方法の考え方

事後評価における費用対効果分析は、基本的に事前評価の効果算定手法を用いて算定を行うこととし、年効果額の算定に当たっては、客觀性を確保しつつ、効率的な算定が可能となるよう、事後評価時点における関連事業の進捗状況等を踏まえ、事前評価の諸元（作付面積、単収、農作物価格等）の内容等を分析するとともに、事業により付隨的に発生する効果については、実績を踏まえ算定した。

また、事後評価において、新たな効果の発現が確認された場合には、できる限りその効果の定量的な把握に努めることとし、簡易な手法も含め、多様な算定手法の検討を行い、その算定手法を基に計測し、これを加えて評価した。

### 2. 分析結果

(単位：百万円)

事業名	地区名	事後評価時点			(参考) (2) 計画時点の費用 便益比
		(1) 総事業費	総便益	費用便益 比	
1 国営かんがい排水事業 国営かんがい排水事業	亘理・山元	13,595	13,880	1.02	1.01
	斐伊川下流	54,937	53,984	(3)0.98	1.06
	南予用水	184,234	218,322	1.18	1.05
	菊池台地	91,706	96,461	1.05	1.07
直轄明渠排水事業	上湧別	9,616	12,063	1.25	1.01
	東豊似	5,547	6,523	1.17	1.02
2 国営農用地再編整備事業 国営農地開発事業	稻穂	8,256	8,411	1.01	1.00
	富良野東部	6,578	6,589	1.00	0.81
	トリトウシ	7,243	7,310	1.00	1.02
	苗場山麓第二	35,492	41,037	1.15	1.06
国営総合農地開発事業	大和高原南部	30,955	31,263	1.00	1.01
	阿寒東部	9,110	9,238	1.01	1.00
	常盤	8,423	8,494	1.00	1.03
	パナクシュベツ	14,147	14,760	1.04	1.18
国営草地開発事業	枝幸南部	15,579	18,450	1.18	1.01
	標茶西部	11,777	11,808	1.00	1.10
	土幌	4,284	4,530	1.05	1.31
	頓別中央	5,816	6,198	1.06	1.02
4 緑資源機構事業 <sup>(4)</sup> (農用地総合整備事業) (畜産基地建設事業)	石川南部区域	17,465	18,252	1.05	1.09
	日野区域	25,472	27,270	1.07	1.01
	吾妻利根区域	27,801	38,641	1.39	/

注 (1) 総事業費は過年度事業費支出額を平成16年度価格に換算した。(斐伊川下流、南予用水、大和高原南部については平成17年度価格に換算)

(2) 計画時点の費用便益比は、計画変更を行っている地区については、最終計画変更時点のものである。

(3) 国営かんがい排水事業「斐伊川下流地区」については、宍道湖・中海の淡水化が中止されたことにより、計画時点で予定していた関連事業が実施されなかったものである。

(4) 緑資源機構事業「吾妻利根区域」については、事前評価では経営体ごとの営農計画の妥当性と、負担金等の償還の可能性を確認しており、本事業地区の計画時点での費用便益比は算定していない。